

平成 30 年第 1 回庄原市議会定例会

一 般 質 問 通 告 者
及 び
質 問 事 項

3月14日～3月15日

質 問 順 位

【代表質問】

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 1. 創 政 会
(岡村信吉) | 2. き ず な
(徳永泰臣) |
| 3. 清 風
(門脇俊照) | 4. 市 民 の 会
(福山権二) |

【個人質問】

- | | |
|------------|------------|
| 1. 坂 本 義 明 | 2. 近 藤 久 子 |
| 3. 林 高 正 | 4. 谷 口 隆 明 |

庄原市議会

平成30年3月定例会 一般質問

【代表質問】

順位	会派名 (質問議員)	項目	ページ
1	創政会 (岡村 信吉)	第2期持続可能な財政運営プランについて	1
		自治振興区活動と定住推進について	1
		農林業振興について	2
		道路整備について	2
		生活交通について	3
		教育について	3
2	きずな (徳永 泰臣)	市民会館と田園文化センターの一体改修について	4
		森林吸収源対策の推進について	4
		自伐型林家の養成に地域おこし協力隊を積極的に導入することについて	5
		修学旅行生やインバウンドの旅行者の民泊受け入れ体制の充実について	5
3	清風 (門脇 俊照)	名誉市民等への推薦について	7
		第2期持続可能な財政運営プランについて	7
		庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画について	8
		ジャイアントパンダ誘致について	9
4	市民の会 (福山 権二)	施政方針について	11
		市民の声を聞く市政運営について	11

【個人質問】

順位	質問議員	質問項目	ページ
1	坂本 義明	庄原市博物館・資料館の新たな在り方基本計画の進捗状況について	12
2	近藤 久子	子どもの生活に関する実態調査の結果について	13
		ひろしま版ネウボラ構築事業について	14
3	林 高正	国際交流について	15
4	谷口 隆明	市民の暮らしに優しい国保運営を	16
		第7期介護保険事業計画を市民目線で	16
		子どもの貧困の実態に見合う対策を	17
		複式教育について	18

一般質問日程

3月14日(水) 代表質問

3月15日(木) 個人質問

【代表質問】

順位	1	会派名	創政会	質問者	岡村 信吉
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 第2期持続可能な財政運営プランについて	(1) 歳出における物件費、補助金について、現状では大幅な削減は困難という課題があるが、財政健全化へ向けてはこれらの削減は必須案件と考える。考え方・方策について伺う。			市長	
	(2) 未利用財産の活用・処分に関して、普通財産のうち、用途廃止した学校施設の年間維持管理費はいくら要しているか。 また、それらの撤去検討はどの程度進んでいるか伺う。				
	(3) 普通建設事業について、通年5億円程度の一般財源の措置がされていたが、新たな財政運営プランにおいて、削減が計画されている。そのうち、特に道路については、早急な整備の必要性、また建設業の存続と雇用創出の観点から、加えて災害復旧、除雪など、生活インフラに影響の大きい事業部門については、厳しい中においても勘案した計画が望まれるが、所見を伺う。				
2. 自治振興区活動と定住推進について	(1) 自治振興区制度について、22の振興区活動において温度差があるのではないか。検証の必要性和10年以上が経過して環境変化のもと、組織の再構築、制度設計など検討が必要ではないか、所見を伺う。			市長	

【代表質問】

順位	1	会派名	創政会	質問者	岡村 信吉
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
2. 自治振興区活動と定住推進について	(2) 定住促進に関し、オール庄原体制での取り組みによる顕著な実績を評価し、引き続き促進が期待される中、定住希望者のニーズ把握、本市のPRがより必要と考えるが、市長の所見を伺う。			市長	
3. 農林業振興について	<p>(1) 農業振興に関し、庄原産こだわり米の生産拡大などと合わせ、庄原産米全体の知名度アップを目指す施政方針にある。具体的な一般米販売対策の検討を急ぐべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>(2) 和牛TMRセンターが今春より稼働する。その効果と将来展望について伺う。</p> <p>(3) 伐期を迎えている本市林材の有利販売対策が見えてこないと感じるが、所見を伺う。</p> <p>(4) 国の平成30年度予算において、林業・木材産業成長化対策として、幹線林道、路網整備に対し、130億円が計上された。継続予算として積極活用すれば、林業振興に大きく資すると考えるが、所見を伺う。</p>			市長	
4. 道路整備について	(1) 道路改良整備に関し、市内における県道改良未済ルートが多い。早期改良を目指し、広島県に対して市長の強い要請が必要と考えるが、所見を伺う。			市長	

【代表質問】

順位	1	会派名	創政会	質問者	岡村 信吉
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
4. 道路整備について	<p>(2) 道路舗装等維持費について、かねてより大幅な増額を要望している。市道改良が遅延する中、市道の長寿命化と維持のため、道路舗装のより必要性を考えるが、所見を伺う。</p>			市長	
5. 生活交通について	<p>生活交通ネットワーク再編に関し、運転免許証返納を含む高齢者など、交通弱者への対策、またネットワークの効率化を目指す見直しを急ぐべきと考えるが、所見を伺う。</p>			市長	
6. 教育について	<p>(1) 学校適正規模・適正配置基本計画について、教育委員会の決定を受け、対象校区の保護者や地域に対して、丁寧な説明、議論をもって理解を求めると表明された。</p> <p>今後の具体的なプロセス・工程について、改めて伺う。</p>			教育長	
	<p>(2) 地域未来塾事業の充実について、具体的な取り組みを伺う。</p>				

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 市民会館と田園文化センターの一体改修について	<p>庄原市民会館は、大規模改修が一旦計画されながら、有識者による「市街地公共施設あり方検討委員会」の設置という動きに変わった。一方、田園文化センターは、図書館機能の充実という観点から考えても、閉架図書置き場にも事欠き、スペース的にも限界を超えた状況にあり、施設面で課題を抱えている。</p> <p>文化活動の拠点とする市民会館の役割と田園文化センターの図書館機能の充実を考えるならば、多機能を持たせた複合施設の整備が有効と考えるが、市としての見解を伺う。</p>			市長 教育長	
2. 森林吸収源対策の推進について	<p>地球温暖化の防止に向けた森林吸収源対策の一環として、政府は、林地整備に必要な林地台帳の整備、森林所有者の確定、境界の明確化、施業の集約化、森林の担い手対策、間伐材の利用促進を図ることを進めようとしている。</p> <p>森林組合からも森林吸収源対策に関して、航空レーザー測量による森林の境界明確化等についての事業提案もなされているが、今後の方針について伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
3. 自伐型林家の養成に地域おこし協力隊を積極的に導入することについて	<p>自伐型林家養成に積極的に活動されている高知県の「土佐の森・救援隊」を視察したが、そこでは、昔から先祖が続けていた「自分達の山は自分の家族で守る（植林・育林・除伐・間伐等）」という、原点回帰といえる施業スタイルが見直されてきている。</p> <p>高知県佐川町では、10人の地域おこし協力隊員が自伐型林業を実際に行っており、順次定住して自伐型林家となり、年間200万円から500万円程度の収入を上げられている。</p> <p>「土佐の森・救援隊」の中嶋理事長の話を知ると、これまで私達は大型林業機械による施業が当たり前と思っていたが、Iターン者やUターン者を呼び込む大きな手段として、自伐型林業による林家養成にあると確信した。</p> <p>そこで、特別交付税で100%交付税措置される地域おこし協力隊の自伐型林業への導入について、市長の見解を伺う。</p>			市長	
4. 修学旅行生やインバウンドの旅行者の民泊受け入れ体制の充実について	<p>庄原市観光協会を中心として、一般家庭の方々が修学旅行生や外国人旅行者を民泊として受け入れていただいている。しかし、大都市からの修学旅行生の受け入れとなると、宿探しに奔走する事態ともなり、これから益々、旅行者の増加が予想されることから、積極的な受け入れ体制の構築は急務と考える。</p>			市長	

【代表質問】

順位	2	会派名	きずな	質問者	徳永 泰臣
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
4. 修学旅行生や インバウンド の旅行者の民 泊受け入れ体 制の充実につ いて	<p>先進事例を見ると、交流人口の増加は間違 いなく地域の活性化に繋がり、定住に結びつ いたものもある。</p> <p>空き家対策の一環として、特区を取得して 宿泊施設に転用することや、IターンやUタ ーンの方々が空き家を宿泊施設にリノベーシ ョンし管理人（経営者）となることも可能で ある。</p> <p>観光協会に全権委任し指揮命令系統を一本 化して、庄原版DMOとして進めるべきと考 えるが、市長の見解を伺う。</p>			市長	

【代表質問】

順位	3	会派名	清 風	質問者	門脇 俊照
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答 弁 を 求 め る 者	
1. 名誉市民等への推薦について	<p>前衆議院議員、亀井静香氏は、13期38年間、衆議院議員を務め、昨年10月に退任されたが、その間、本市は大変お世話になった。</p> <p>感謝の気持ちを表し、庄原市名誉市民なり市民栄誉賞を贈る予定はないか伺う</p>			市 長	
2. 第2期持続可能な財政運営プランについて	<p>小泉内閣時代に断行された三位一体改革により、主要な一般財源である地方交付税や臨時財政対策債が削減され、危機的な財政状況を回避するため、「行政経営改革大綱」や「定員適正計画」を策定し、さらに平成18年度以降、大幅な収入不足が発生する見込みから「第1期持続可能な財政運営プラン」を策定し、成果を上げ、危機を乗り越えてきた。</p> <p>今回は、歳入の5割を占める普通交付税が合併算定替で段階的削減が始まり、平成32年度は約19億円の減額、この5年間で45.9億円と試算されている。</p> <p>財政計画では、平成30年度以降において、歳入より歳出が上回る歳出超過が発生し、超過額は平成30年度から8年間で48億円が見込まれ、財政調整基金では補てんしきれないと想定されているが、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 平成17年の時より深刻な状況だと思いが、危機的状況の認識度について、市長の見解を伺う。</p>			市 長	

【代表質問】

順位	3	会派名	清 風	質問者	門脇 俊照
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨			答 弁 を 求 め る 者	
2. 第2期持続可能な財政運営プランについて	(2) 市税が増加しない中、財源確保をどのように進めるのか伺う。			市 長	
	(3) 財政力指数 0.26%、全国ワースト 28 位、県内最下位。実質公債費率 16.8%、全国ワースト 20 位、県内最下位。自主財源比率 20.1%、全国ワースト 12 位、県内最下位。一人当たりの単独補助交付金 41,116 円、全国 7 位、県内 1 位、県内 2 位の三次市で 23,710 円、全国 35 位、県最下位は広島市で 4,999 円、全国 669 位。一人当たりの地方債残高 1,062,000 円、全国 10 位、県内 1 位。 この数字、順位をどのように考えておられるのか、市長の見解を伺う。				
	(4) このような状況を踏まえ、単独補助交付金をどこまで見直す考えなのか、具体的に伺う。				
3. 庄原市立学校適正規模・適正配置基本計画について	<p>今回の計画を実施すると、地域に崩壊の危機が生じるのではないかと考える。例えば、区民運動会、地域の祭り、敬老会、神社の祭り、交通安全、環境美化活動など小学校と一緒にやってきたが、子供がいなくなると保護者の行事参加も減少し、中止の状況が生じる。</p> <p>学校がなくなり、地域の繋がりが希薄になった保護者が親元を離れ、利便性を求め、市街地に家を建て移転されたケースもある。</p> <p>本市では「住み慣れた地域で最後まで暮ら</p>			市 長 教育長	

【代表質問】

順位	3	会派名	清 風	質問者	門脇 俊照
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨				答弁を 求める者
3. 庄原市立学校 適正規模・適正 配置基本計画 について	<p>したい」を掲げ、地域包括ケアシステムの構築を進めているが、役割を果たすのは住民である。この計画が地域に及ぼす影響を踏まえて、次のとおり伺う。</p> <p>(1) 移住・定住、地域包括ケアなどで地域づくりを掲げる市の方針と反する適正配置計画だと感じるが、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 保護者と地域を繋ぐ子供がいなくなる適正配置後の地域の環境変化に対するケアは考慮されているのか伺う。</p>				市 長 教育長
4. ジャイアント パンダ誘致に ついて	<p>(1) 市長は、昨年10月に訪中し、中国パンダ保護研究センターとパンダ誘致の協議会設立を合意され、商工会議所の新年互例会で発表された。1月11日の中国新聞でも「誘致によいと思える場所は2か所ある」、「小規模の飼育施設なら2千6百万円で建設可能」、「パンダの借り受けにかかる費用はスタッフの人件費を含むかどうか定かではないが年間1億円」、思い立った理由は「庄原の新たなにぎわいづくりのため」「平和の発信地・広島に合うのではないか」などの記事が出た。新聞、テレビで報道され、市民はパンダ誘致を歓迎する人と驚く人に分かれ、私たち議員も多くの市民等から質問に追われた。市長にパンダ誘致の根拠とその可能性について伺う。</p>				市 長

【代表質問】

順位	3	会派名	清 風	質問者	門脇 俊照
項 目	質 問 の 小 項 目 及 び 要 旨				答 弁 を 求 め る 者
4. ジャイアント パンダ誘致に ついて	<p>(2) 神戸市立王子動物園では、2000 年から日中共同飼育繁殖研究を目的にオス・メス 2頭のパンダを当初飼育展示し、現在は1頭となっている。パンダは飼育繁殖研究の目的がないと借りることが出来ないため、飼育に必要な費用は、2頭でレンタル料約1億円をはじめ、輸送費、保険、飼育員の雇用、餌代、パンダ舎の建設、獣医、24時間監視できる診療所が必要で、少なくとも5億円以上かかる。神戸市は中国天津市と友好提携を結び、天津と上海に神戸事務所を構え中国とは親密の中だが、パンダの誘致に関しては決定権を国がもっているため難航している。仙台市も同様に、日中首脳会談の場で野田首相と温家宝首相が会談しパンダ貸与に前向きな発言があったが、正式な協議は開始されていない。</p> <p>本市の財政状況でパンダの繁殖飼育研究は可能なのか。賑わい創出のため過度な投資を行い破綻した夕張市の事例もある。</p> <p>子どもたちに夢と希望を与えることは必要だが、大きすぎる夢と希望は負の連鎖を生じると考える。今回の調査費 199 万 7 千円は、中国パンダ保護研究センターと交流に向けた覚書締結のためとされているが、あくまでもパンダ誘致のためなのか伺う。</p>				市 長

【代表質問】

順位	4	会派名	市民の会	質問者	福山 権二
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者	
1. 施政方針について	<p>(1) 市長は、施政方針で市民生活に関する現状について認識を示されているが、この現状認識の土台となる資料として、例えば、有効求人倍率、雇用保険受給者数、給与所得者一人当たりの所得額、雇用情勢、生活保護世帯や小中学校の就学支援等の割合、さらには昨年7月に県が実施した子どもの生活に関する実態調査の結果など、どのように調査、分析されたのか伺う。</p> <p>(2) 市民生活の現状把握について、どのように認識しているのか、改めて伺う。</p> <p>(3) 市民が生活を維持していくために市政に求める主要な課題は何かについて、市長の認識を伺う。</p> <p>(4) 施政方針では、多岐にわたる政策が提案されているが、第2期長期総合計画を踏まえ、新年度の市の戦略的施策、目標設定について伺う。</p>			市長	
2. 市民の声を聞く市政運営について	<p>市政を預かる責任者として、「市民の声にしっかりと耳を傾け、安心を実感し、庄原いちばんの実現に全力を尽くす」と述べられているが、市民の声を聞く行政責任の果たし方について、市長の認識を伺う。</p> <p>直近の具体的な事例として、「ひだまり広場の移転場所の選定」及び「パンダ関連調査の提案」について、同様の視点で見解を伺う。</p>			市長	

【個人質問】

順位	1	質問者	坂本 義明	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者			
1.	庄原市博物館・資料館の新たな在り方基本計画の進捗状況について	(1) 各博物館、資料館について、本計画には各館、支所、本庁が連携した管理運営体制を確立するとあるが、現状の管理運営はどのようにできているのか。	(2) 各館に学芸員または専門員が必要と思うが、現状の配置状況はどうか。	(3) 観光や農林業等、多様な産業分野と連携した館運営を図るとあるが、進捗状況はどうか。	(4) 大学等の教育機関と連携した収集保管を推進するとあるが、進捗状況はどうか。	(5) ボランティアガイドの育成も必要と思えるが、実際にできているのか。	(6) 口和郷土資料館においては、館運営が館長の知識や技術に大きく依存していると思える。今後、貴重な機材や記録を次世代へ残していくために、早急に後継者の育成が必要と考えるが、地域おこし協力隊等での対応は考えられないか。	(7) 西城支所内に宮田武義コーナーが整備されているが、価値ある関連資料が十分に活用されていないと思う。今後の有効活用について検討されているのか。	教育長

【個人質問】

順位	2	質問者	近藤 久子	項目	質問の小項目及び要旨	答弁を 求める者
1. 子どもの生活 に関する実態 調査の結果に ついて	<p>昨年7月に、子どもの貧困に対する効果的な支援のあり方を検討するため、広島県と連携し市内の小学校5年生、中学校2年生とその保護者を対象に生活実態や学習環境などに関する調査が実施され、結果についての報告があったが、その回答率の高さから子どもを取り巻く生活実態がより明らかにされた。</p> <p>そこで、以下の項目について、調査結果の分析による課題と、今後の取り組みについての考えを伺う。</p> <p>(1) 生活困窮の状況について、課題と今後の取り組みを伺う。</p> <p>(2) 子どもの学びについて、課題と今後の取り組みを伺う。</p> <p>(3) 子どもの健康について、課題と今後の取り組みを伺う。</p> <p>(4) 子どもの自己肯定感や将来の夢について、課題と今後の取り組みを伺う。</p>				市長 教育長	

【個人質問】

順位	2	質問者	近藤 久子	
項目	質問の小項目及び要旨			答弁を 求める者
2、ひろしま版ネウボラ構築事業について	<p>ネウボラとは、「出産・子育て家族サポートセンター」であり、1920年代に医師や保健師を中心にフィンランドで始まったものである。広島県においては、ひろしま版ネウボラ構築に向けたロードマップを示し、2021年度には全23市町に125か所の設置を目指すこととなっている。</p> <p>2018年度（平成30年度）モデル事業が三次市・北広島町・府中町を新たに加えてスタートするが、本市における今後の設置計画と課題、また事業実施によるメリットについて伺う。</p>			市長

【個人質問】

順位	3	質問者	林 高正	
項目	質問の要旨		答弁を 求める者	
1. 国際交流について	<p>中国四川省綿陽市との国際友好都市の在り方を検討すべきと、これまでも提案しているが、ここにきて市長は、四川省成都市（中国ジャイアントパンダ保護研究センター）とも国際友好交流に関する調査の検討をすると発表された。</p> <p>そもそも、国際交流とは何かということ、原点に立ち返って考えてみる必要があると思うが、市長の所見を伺う。</p>		市長 教育長	

【個人質問】

順位	4	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
1. 市民の暮らしに優しい国保運営を	<p>(1) 施政方針でも触れられているが、国保の県単位化に伴い、本市も保険税を引き上げる条例改正案を提案された。これは、被保険者への影響があまりに大きく、県による法定外繰り入れや国庫負担の拡充なしには保険税は増えるばかりである。</p> <p>こうしたことを前提としつつも、当面、市独自でも負担増にならないようにすることはできなかつたのか伺う。</p> <p>-----</p> <p>(2) 子育て支援の観点から多子世帯の均等割を軽減する等、独自の軽減策も検討すべきだと考えるが、見解を伺う。</p>		市長
2. 第7期介護保険事業計画を市民目線で	<p>(1) 介護保険料も大幅な引き上げで、基準額が6,158円から6,720円へ、562円(9.1%)の引き上げとなる。引き上げの要因のうち、介護給付費の増は僅かで、大半が制度のしくみの影響(第1号被保険者の負担割合の増など)によるもので、被保険者には何の責任もない。</p> <p>本市の実態に合った保険料率の算定や介護保険特別会計への一般財源繰り入れなど、独自の軽減策はとれないのか伺う。</p>		市長

【個人質問】

順位	4	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
2. 第7期介護保険事業計画を 市民目線で	<p>(2) 「自立支援」の名のもとに、生活援助にかかる介護報酬の引き下げ、頻回利用者の利用削減が求められている。</p> <p>本市では利用者の実態に沿った対応を行い、「介護外し」と言われるようなことが行われなと思うが、基本的な考えを伺う。</p> <p>(3) 本市における総合事業への移行はスムーズに進んでいるとしているが、民間事業所の経営への影響、人材確保等、問題点・課題はどのように把握しているのか伺う。</p>		市長
3. 子どもの貧困の実態に見合う 対策を	<p>(1) 施政方針でも、子どものいる家庭の生活困難層の割合は県平均よりも高いと言われている。就学援助・入学準備金の入学前の支給が、なぜできないのか伺う。</p> <p>(2) 子どもの貧困対策について、市としての定期的な実態調査や具体的な対策をもって進めるべきだと考えるが、市長の基本的な考えを伺う。</p> <p>(3) 施政方針で、地域未来塾事業の拡充を言われているが、地域未来塾は生活困窮者自立支援法に基づく学習支援の一環で取り組まれるのか、具体的な方向性を伺う。</p>		市長 教育長

【個人質問】

順位	4	質問者	谷口 隆明
項目	質問の小項目及び要旨		答弁を 求める者
4. 複式教育について	<p>(1) 教育長は、繰り返し「学習指導要領では複式学級が想定されていない」と言われているが、全国で複式教育の存続と研究はこれからも続いていくと考えられる。</p> <p>私は、複式教育こそ教育の原点と繰り返し述べてきたが、再度、教育長の見解を伺う。</p> <hr/> <p>(2) 全国 21,000 校ある小学校で英語の専科教員はわずか 3.4%と言われており、圧倒的に英語教育の資格がない。英語教育の問題は、複式だけでなく日本全体の小学校の問題である。理科や社会が始まる小学校中学年は、「母語」である日本語をしっかり身につけ、自分の言葉で思いを伝える大切な時期、抽象的思考が育つ時期である。そこに英語が入ることは、先生にとっても子どもにとっても大きな負担となる。</p> <p>早期の英語導入に反対する多くの有識者の声を押し切り、一部のグローバル人材を教育しようとする英語教育導入（新学習指導要領）には、地方から異議を訴えるべきではないかと考えるが、教育長の考えを伺う。</p>		教育長